

課題対応取組み報告書

名称	昭和地域総合相談窓口				
提出日	令和 5	年	6	月	1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	早期発見・早期対応に向けた、幅広い世代に対する周知活動について Part.2	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○コロナ禍において地域や家族等との関わりの希薄化により、課題を抱える高齢者の孤立化が進み、地域包括支援センター（以下「包括」という）や総合相談窓口（以下「ランチ」という）が対応する時には課題が重篤化している高齢者が多くみられ、更なる早期発見・早期対応が求められる。 ○地域住民に対し、認知症（精神疾患含む）についての正しい理解について、更なる周知が必要。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、生活の制限が長期間続いていたことで、活動量低下によるADLの低下が多くみられ、また心の病を抱える人も増えている。	
対象	地域住民、地域の支援関係者、各支援機関	
地域特性	南北に長い地域で、北部は新しいマンションが多く、中部は古くからの住宅、南部は単身者向けのマンションや文化住宅が多い。地域によって経済格差が大きい。南部と北部には地下鉄の駅、南東部にはJRの駅があるが、どちらも駅まで徒歩で移動が困難な高齢者が多く、公共交通機関の利便性が確保されていない。	
活動目標	①幅広い世代にランチの周知を行い、早期発見・早期対応に繋げる ②地域住民に対し、生活や健康など幅広い情報を発信する機会を作り、顔の見える関係作りを目指す ③地域住民に対し、認知症の理解促進を行い、認知症の人やその家族が安心して暮らせるまちづくりを目指す	
活動内容 (具体的取組み)	○把握の難しい要介護者を早期発見する為の非接触型の周知活動として、包括、地域福祉コーディネーターと共同で「高齢者の相談窓口＜長池版＞」リーフレットを独自で作成し、幅広い世代に向けて地域内全世帯（約5,000世帯）を対象にリーフレットの配布を行った。 ○介護予防・健康・認知症への正しい理解を深めるとともに、高齢者やその家族が生活に関連した身近な相談窓口を知ってもらう為に、包括と共同で「あべのすこやかガイド」を作成し、配布した。 ○介護・医療・福祉等に関する情報発信と相談窓口の周知の為に福祉広報誌「長池ふくしだより」を、包括、地域福祉コーディネーターと共同で作成し、地域の回覧板や個別訪問等で配布している。 ○包括、地域活動協議会と共同で認知症講演会「認知症になっても安心して住み続けられるまちづくり」を地域内2会場で開催し、認知症について正しい理解を深めるとともに、住民同士の「つながり」と「笑顔」の大切さについて学ぶ機会とした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○「高齢者の相談窓口＜長池版＞」リーフレット配布後、大幅に相談件数が増加したわけではないが、リーフレットを見ての相談が実際にあり、相談窓口に結びつく機会を増やすということでは目的どおり実施できた。 ○「あべのすこやかガイド」については、百歳体操等の地域事業や個別訪問など、多くの地域住民に配布し、「わかりやすい」「使っているよ」と概ね評価を得ており、介護予防や認知症への理解に貢献している。 ○「長池ふくしだより」を通じて本人や家族より相談が入るようになり、顔の見える関係作りも構築できつつある。 ○認知症講演会は、2会場計39名とコロナ禍にも関わらず多くの住民が参加し、認知症への理解促進に繋がった。	
今後の課題	○包括ランチの周知活動については、これまでは非接触型を中心に行ってきたが、今後はアフターコロナを見据え、より積極的に地域に出向き、様々な支援関係機関や町会関係者等の協力を得ながら、地域行事などの地域住民の多く集まる場所で対面型の相談窓口の周知活動の実施と、顔の見える関係作りの構築を行う。 ○「あべのすこやかガイド」については、アンケートを実施し、効果検証を行い、次の事業に活かす。 ○地域への認知症の正しい理解については、まだまだ浸透ができていない。今後も認知症強化型地域包括支援センターや認知症初期集中支援チーム、地域関係機関とも連携し、幅広い世代に対し、認知症への理解促進に力を入れていきたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日 （月）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域福祉コーディネーターのいる会館とランチが目と鼻の先にあり、連携しやすい立地だ。包括とのリーフレットと配布による情報発信を通じて総合相談窓口の周知を行った結果、実際に相談に繋がっている。コロナ禍の間に高齢者はますます外出しなくなっている中、目立つ材質を使ったリーフレットの配布は高齢者の印象に残りやすく、保管しておきたい気持ちにつながり、効果的だといえる。相談につながっているという結果から、高齢者や住民自身のSelf-careの能力の向上や自助・互助にも繋がっているとわかる。コロナ禍で高齢者の孤立化が進み、課題が重篤化しているという明確な事例を通して抽出された地域課題に基づき、早期相談につなげる取り組みを展開しており、わかりやすい活動展開ができおり、すべての専門性に該当する。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		